



# 介護保険サービスに関する消費税の取扱等について

# 1. 消費税の仕組みについて



## 非課税となる取引

◆社会政策的な配慮から課税することが適当でないもの

- ・公的な医療保険制度に係る療養、医療、施設療養又はこれらに類する資産の譲渡等
- ・介護保険法の規定に基づく居宅介護・施設介護・地域密着型介護サービス費の支給に係る居宅・施設・地域密着型サービス等 等

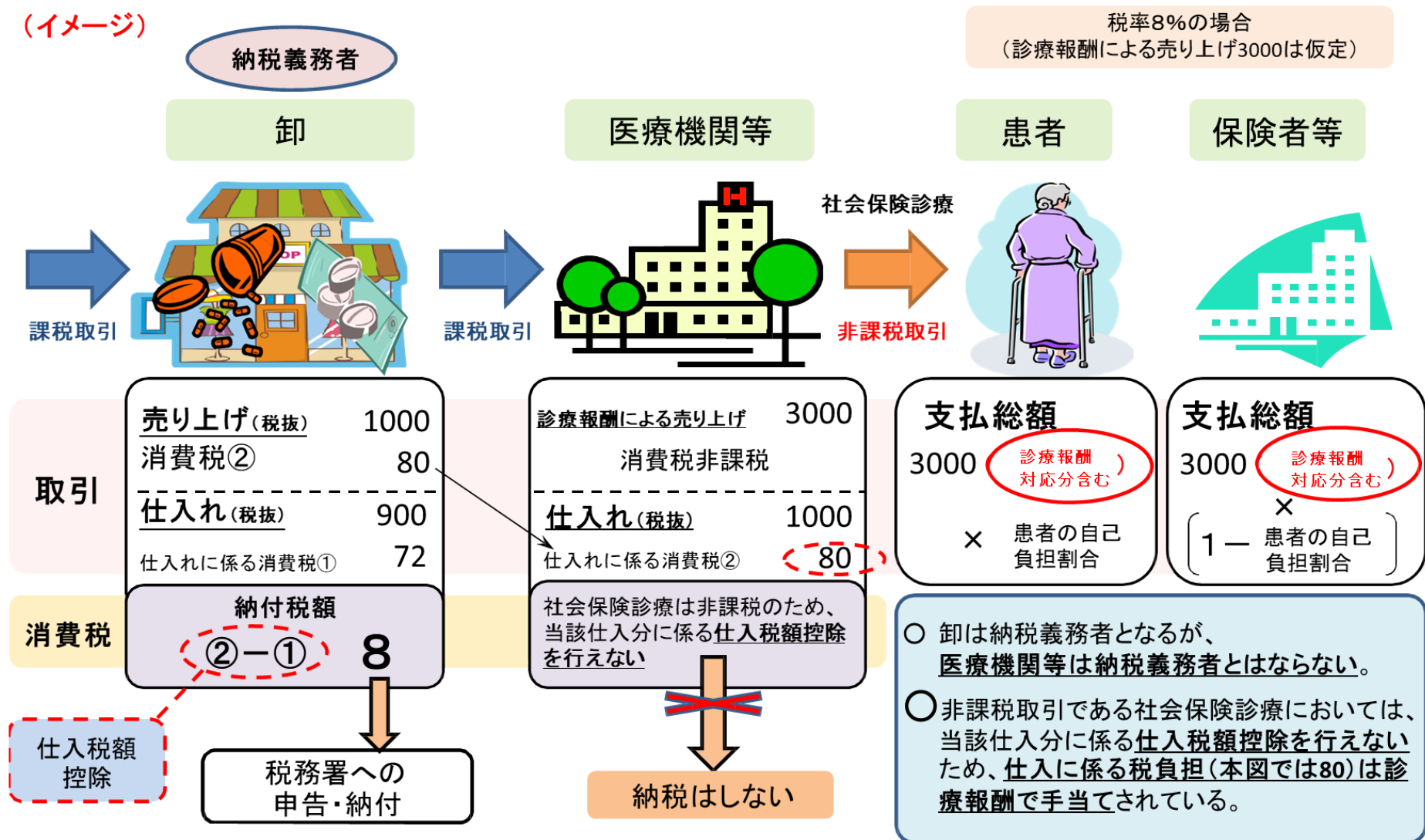
※福祉用具貸与・購入、住宅改修は課税対象

⇒非課税取引である介護保険サービスについては、介護事業者は納税義務者とならない。このため、当該介護保険サービスについて、仕入れ分に係る仕入税額控除を行えないため、その税負担は介護報酬で手当されている。

# 1. 消費税の仕組みについて



(イメージ)



## 2. 消費税引上げ時のこれまでの対応



### 平成26年(消費税率8%引上げ時)の対応

#### <主な対応>

- ・ 介護サービス施設・事業所の仕入れ等にかかる消費税負担が増大することから、引上げに伴う影響分を補填するため、**介護報酬への上乗せを実施**。
- ・ 「介護サービス施設・事業所の設備投資に関する調査」の結果や対応に伴うメリット・デメリットを踏まえ、**介護報酬とは別建ての高額投資対応は行わない**こととした。
- ・ 基準費用額は、食事・居住費の実態を調査した上で、**据え置く**こととした。
- ・ 負担限度額は、入所者の所得状況等を勘案して決定していることを踏まえ、**見直しは行わない**こととした。
- ・ 区分支給限度基準額は、要介護度別の支給限度額と平均的な利用率を把握した結果、**引上げる**こととした。

現在、2019年10月の消費税率10%への引上げを見据え、消費税引上げに係る対応について検討中。

# 3. 消費税引上げに対する対応案



## 対応案

### ①介護報酬による上乘せ

- 医療保険における対応との整合性も踏まえる必要があるが、**8%引上げ時における対応を参考に、基本単位数への上乗せ**を基本としつつ、消費税負担が相当程度見込まれる**加算についても、上乘せを検討すること**としてはどうか。

### <基本単位数への上乗せ>

- 消費税引上げに伴う影響分について適切に手当を行うため、人件費その他の非課税品目を除いた課税経費(介護用品費、委託費等)の割合について、平成29年度介護事業経営実態調査の結果を用いて把握し、これに税率引上げ分(110/108-1)を乗じて基本単位上乘せ率を算出する方針で検討してはどうか。

基本単位上乘せ率 = 課税経費割合(※) × (110/108 - 1)

※課税割合 = 1.0 - 人件費比率 - その他の非課税品目率

# 3. 消費税引上げに対する対応案



## ＜加算の取扱いについて＞

○8%引上げ時における対応を参考に、対応方針を検討することとしてはどうか。

○具体的には、課税費用の割合が大きいと考えられる加算(※)については、課税費用に係る上乗せを行うこととし、その他の加算については、個々の加算単位数への上乗せが困難なことから、基本単位数への上乗せに際し、これらの加算に係る消費税負担分も含めて上乗せする方針としてはどうか。

※ 8%引上げ時は、所定疾患施設療養費、緊急時施設療養費等について対応

$$\left( \begin{array}{l} \text{基本単位数への上乗せ} \\ \text{＝基本単位数} \times (\text{基本単位上乗せ率} + \text{加算に係る上乗せ率}) \end{array} \right)$$

○その際、単位数ではなく基本単位数に対する割合で設定されている加算(※)、交通費相当額で設定される福祉用具貸与に係る加算については、上乗せ対応は行わないこととしてはどうか。

※ 8%引上げ時は特別地域加算や中山間地域等における小規模事業所加算等が該当

# 3. 消費税引上げに対する対応案



## ②基準費用額、補足給付

○基準費用額(食費・居住費)については、平成29年度介護事業経営実態調査の結果において、基準費用額の範囲内に収まっているものがある一方、既に基準費用額を超えているものがある。また、食費における外部委託費の増加や、居住費における改修費の増加等を踏まえ、基準費用額の引上げを求める意見もあること。

○他方、基準費用額を踏まえ食費や居住費を設定しているところが多く、基準費用額の見直しは利用者負担を増加させるものであること。

※ 基準費用額及び負担限度額については、8%引き上げ時も据え置かれている

# 3. 消費税引上げに対する対応案



## ③区分支給限度基準額等

在宅サービスの利用量の上限である区分支給限度基準額については、介護サービスは生活に密接に関連し利用に歯止めが利きにくいこと、また同じ要介護度であっても利用者のニーズが多様であること等の特性があることから、一定の範囲内でサービスの選択を可能とするため設けられていること。

○消費税引上げに伴い介護報酬の上乗せ対応を行う場合、従前と同量のサービスを利用している方が、**区分支給限度基準額を超える可能性**もあること。